

## ⑫行政運営

## 大阪府

## 自治体 SDGs の推進に向けた自己分析モデルの構築

## 取組の背景

## ◆ 課題

平成 27 年 9 月国連総会で、令和 12 年(2030 年)を目標年次として世界が取り組むべき 17 の国際目標である SDGs (Sustainable Development Goals)が全会一致で採択された。

SDGs の達成には、あらゆるステークホルダーによる取組が重要であり、計画的に取組を誘発するためには、住民に身近な自治体が取組の方向性を示すことが効果的と考えられる。

一方、SDGs は国際目標という性質上、目指すべき目標が一人ひとりの生活と直接結び付かないこともあるため、自治体が見せる方向性には各ステークホルダーが理解し、納得できる分析が必要となる。

## ◆ きっかけ

大阪府では、平成 31 年度に府民や地域企業、市町村等様々なステークホルダーの自発的な SDGs の推進に資するよう、有識者で構成するワーキンググループを設置し、まずは令和 7 年(2025 年)の大阪・関西万博に向けて「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿(めざす姿)」を明確にすることとした。

「めざす姿」の明確化に向けては、これまでの府の施策と関係の深いゴールを直接的に選択していく手法も考えられたが、まずは、国際的な日本の評価と国内評価を基に「SDGs17 ゴールそれぞれについての到達点」を統計データを使って客観的に分析することにより、現在の大阪にとって課題が多く、注力すべきと考えられるゴールを整理した。

今般の応募活動である「自治体向けの SDGs17 ゴールの自己分析モデル」は、こうした検討過程において生まれたもの。

## ◆ 発案者

大阪府 政策企画部 企画室(“Osaka SDGs ビジョン”策定に係る有識者ワーキンググループ)

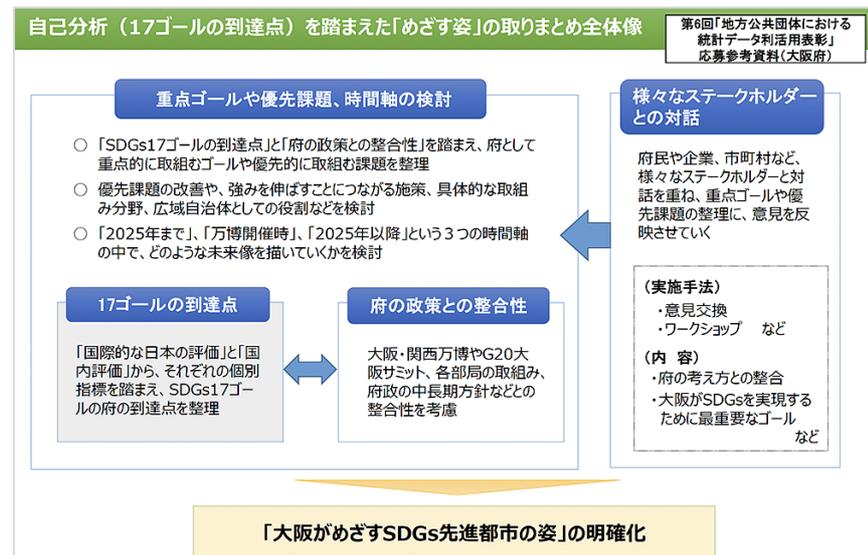
## 取組の内容

目的	大阪府の SDGs の取組方針を決定する
概要	<p>日本の国際的な評価を踏襲する指標として、「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN)」とベルテルスマン財団が公表している指標を活用。国内評価については、建築環境・省エネルギー機構が公表している指標を活用した。</p> <p>公表されている SDGs17 ゴールに係る評価を、達成できているものから A～D の 4 段階のアルファベットに置き換えて整理した。</p> <p>なお、自治体 SDGs 指標は、府が設置した有識者ワーキンググループの助言を踏まえ、それぞれのゴール個別指標から「突発的な自然災害など外的要因で大きく経年変動する指標」や「予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標」、「データが欠損している指標」等を府独自に除外した上で、府として公表されているデータの再評価を行った。また、ゴール別の個別指標は、東京都と愛知県の指標値を並列することで、課題改善策等を検討する上で都市部における特異性が生じていないかを判別できるよう可視化を行った。</p>

こうした分析により、SDGs17ゴールの現在の大阪の到達点を、①SDSNも自治体SDGs指標も評価が高いゴール、②SDSNも自治体SDGs指標も評価が低いゴール、③SDSNは評価が低く、自治体SDGs指標は評価が高いゴール、④SDSNは評価が高く、自治体SDGs指標は評価が低いゴールの4象限に整理した。

さらに、4象限それぞれのゴールについて、SDSNと自治体SDGs指標の個別指標の性質を踏まえ、「4象限で評価が低くとも、個別指標の性質をみると課題の改善は日本全体で取り組む必要があると考えられるゴール」や「個別指標の性質を見ると、当該ゴールで取組を強化するよりも、府においては他のゴールに集約して取り組むべきと考えられるゴール」、「強みを生かして世界に貢献するとともに、他のゴールの課題改善につなげることができると考えられるゴール」等、問題提起の意味も含めた自己評価を行った。

こうした自己分析結果を一つの出発点として、庁内各部局における政策創造や府民、企業、市町村等との連携・協調について議論を深め、重点ゴールや優先課題の絞込みを行い、令和2年3月に「Osaka SDGs ビジョン」を策定した。



利用した統計データ	SDSN、自治体SDGs指標など
経費	有識者ワーキンググループ開催に係る経費 412千円

### 取組の効果・成果

- ✓ 本分析は、今後、国内外の自治体がSDGsを推進するに当たり、重点ゴールや優先課題を絞り込む過程として有効な手法になると考えられる
- ✓ また、行政のEBPMという観点からも貢献できるものと考えられる。

### 今後の予定

- ◆ 17ゴールの到達点を今後も適宜分析し、目標年次令和12年(2030年)に向けてSDGsの取組を推進していく。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

地理的条件や自然条件、産業構造の地域格差を考慮し、個別の統計データも別途検討する必要がある。

## 担当部署

---

大阪府 政策企画部 企画室推進課

## ⑫行政運営

大阪府 豊中市

## 豊中市におけるデータ分析に基づく政策立案 EBPM に関する調査研究

## 取組の背景

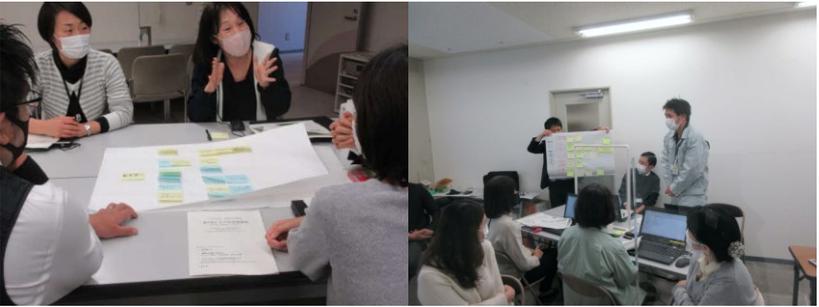
## ◆ 課題

データ分析に基づく政策立案(以下「EBPM」という。)が重要視される中、中小規模の自治体での EBPM 実践に係る知見の蓄積は薄く、苦手意識を持つ職員も少なくない。同市市内では EBPM の知識・ノウハウの定着と実践促進が求められていた。

## ◆ 発案者

大阪府 豊中市 とよなか都市創造研究所(自治体内部設置のシンクタンク)

## 取組の内容

目的	同市市内でのさらなる EBPM の実践推進
概要	<p>上半期に、研究所員が EBPM の基礎となるロジック・モデルの考え方や少子化問題を一例に出生率等の規定因の調査手法(相関分析、回帰分析等)を整理した。</p> <p>下半期に、研究内容の市内での実践に向けたアクション・リサーチとして、研究所員が講師となり、初心者職員向けの「EBPM 実践講座」を開催。受講者は、上半期の研究で整理されたデータを利用し、会場で PC を実際に操作して相関分析を体験したほか、グループワークでロジック・モデルの考え方を学んだ。</p>
 <p data-bbox="991 1610 1366 1641">EBPM実践講座でのグループワーク</p>	
利用した統計データ	<p>大阪府内市町村の出生率データ、国勢調査等から得られる未婚率、労働力率、保育所定員等少子化に関連する公的統計、住民基本台帳データ、同市で実施した質問紙調査データ、市が独自に保有する子育て関連データ 等</p>
統計データを活用したことによるメリット	<p>国勢調査等の公的統計や同市で実施した質問紙調査等職員が入手しやすい身近な統計データや誰にでもできる分析手法を活用し、EBPM 実践推進に関する知見を市内に蓄積できた。</p>

**経費**

職員で取組既存データや機材を活用したため、経費は人件費及び講座に係る消耗品等のみ。

**取組の効果・成果**

- ✓ 一連の取組は、調査研究報告書(令和3年3月刊行)にまとめ、庁内での共有を図った。
- ✓ 「EBPM 実践講座」は25人が受講し、満足度は高かった。受講者から地域課題検討のため職場でロジック・モデルを用いたワークを実施し議論を深めたとの報告を受けたほか、職員研修でEBPMの考え方にに基づき政策提言を行った事例があり、今後も実践の広がりが期待される。



職員研修での政策提言

**今後の予定**

- ◆ 令和3年度はEBPM推進の一環として、産業連関表を活用した地域経済分析講座を開催予定である。
- ◆ また、EBPMの推進に不可欠な庁内アンケート調査のデータ活用に関する調査研究を実施している。

**本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点**

身近なデータと簡易な分析手法を用いたため、容易に応用可能。

**担当部署**

大阪府 豊中市 都市経営部 とよなか都市創造研究所

【参考 URL】

とよなか都市創造研究所「研究報告書」

<http://www.tium-toyonaka-osaka.jp/publication/report.html>

## ⑫行政運営

奈良県 御所市

## 「統計からみた御所市のすがた」作成による職員の統計利活用推進プロジェクト～小さな自治体の大きな一歩～

## 取組の背景

## ◆ 課題

職員の統計利活用に対する意識は高いが、業務で実際に利用している者はごく少数であること。

## ◆ きっかけ

市長が目指す、エビデンスに基づいた行政運営に資するべく、秘書課が、職員の統計に対する意識の向上を目的に、グラフや表等を用いた統計データ集「統計からみた御所市のすがた」(vol.1)を作成し、平成30年4月に全職員への配布を行った。

## ◆ 発案者

奈良県 御所市 秘書課

## 取組の内容

目的	職員の統計利活用を推進し、エビデンスに基づいた政策を形成する能力を向上させる。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>秘書課において、グラフ等を用いて御所市に関する様々なデータを視覚的に判りやすくまとめた統計データ集「統計からみた御所市のすがた」の作成を平成30年から開始。4月に1作目(vol.1)を全職員に配布。</li> <li>同年5月に統計に興味のある若手職員を中心とした有志が、職員の統計能力向上を目的に、自主研究グループ「御所市統計研究会」を立ち上げた。職員へのアンケート調査を行い、9月に和歌山県の総務省統計局統計データ利活用センターで開催された経済統計学会及び11月に奈良県主催の奈良スタートイベントで発表を行っており、活動を通じて、庁内で統計利活用が進んでいない実態を知る。</li> <li>職員の統計利活用推進という目的が一致し、秘書課と統計研究会で、平成31年より「統計からみた御所市のすがた」(vol.2以降)の合同作成を実施。</li> </ul>
利用した統計データ	総務省統計局「平成27年国勢調査」、総務省統計局「平成28年経済センサス」等
体制	秘書課の業務である「統計からみた御所市のすがた」の作成業務を、他課応援の形で、統計研究会会員に依頼。

## 取組の効果・成果

- ✓ 職員自身で作成したことが、統計データ作成のスキル向上につながった。
- ✓ 庁内掲示板にデータを公開したところ、職員からの利用申請や、統計に関する相談を受けるようになり、利活用の意識に改善が見られた。
- ✓ 令和3年度版の完成報告会を、市長に行ったところ、新聞記者からの取材があり、3紙(毎日・読売・奈良新聞)に記事が掲載され、取組内容の発信ができた。

- ✓ 資料の存在を知った市内の青翔高校(文科省スーパーサイエンスハイスクール指定)から、学校設定科目「統合科学」の授業で使いたいとの依頼がありデータを提供。この授業で生徒達が、御所市の課題解決に取り組み、研究発表を行うという、地域連携に発展した。
- ✓ 市ホームページへの掲載を開始したことで、市民の統計利活用に寄与。また、各課の統計データがホームページ上に公開されたことで、回答に備えた、職員の統計意識向上を期待。

完成した統計書を東川裕市長(手前左)に手渡す若手職員ら  
—御所市役所で



**市の姿 データで裏付け  
若手職員が公式統計書**

**御所** 御所市の若手職員らが結成した自主研究グループが、公式統計書「統計からみた御所市のすがた」を市の依頼を受けて作成した。2018年から作成に携わり、今回で3回目の更新。人口増減など通常扱うデータだけでなく、児童虐待発見のきっかけになるとされる子どもの虫歯率や市の公式サイ

トで閲覧数の多いページの他、県内12市の小中学校1校当たりの平均児童・生徒数を比較するなど、鋭い目の付け所が垣間見える内容となっている。

グループは「御所市統計研究会」。20~30代の若手職員7人と60歳の顧問1人からなり、オンラインも交えた月数回の会合で議論を続けている。

行政の統計は都道府県などでは専門部署が担当しているが、一般市町村でデータの活用を図る専門部署を持つところはあまりない。グループが18年の結成当初に御所市役所で実施した意識調査では、特に施策の立案の中心となっている40代でもほとんど統計を活用していなかった。会長で総務課の山口稔之さん(37)は「職員の経験や現場感覚も大事だが、データの裏付けがないと担当が異動しただけで施策が止まってしまう。予想はしていたが、これではいけないと思った」と振り返る。

統計をまとめ始めると、市としての強みや弱みが一目瞭然となり、次第に施策に生かされるものも出てきたという。「生活習慣病対策など、統計から生まれた施策では既に効果が出始めているものもある」と東川裕市長。活動が長じて大学院で公共政策を学び、今春修了した山口さんは「人口減で職員も減る中、効率よく動くために今後ますますデータの利活用が重要になるはず」と話している。

【稻生陽】

## 今後の予定

- ◆ 発行を継続し、内容をさらに充実させていく。
- ◆ この統計書や、統計研究会で学習に取り組んでいる RESAS を利用して学校への出前授業を行うなど、御所市における統計利活用の推進に寄与していきたい。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

職員自ら作成する場合は、多大な時間を要するため、体制を整えることが重要になる。

## 担当部署

奈良県 御所市 総務部 秘書課

12 行政運営

徳島県

分析実践！EBPM 推進事業

取組の背景

◆ 課題

「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の目標の一つとして「転入転出者数の均衡」が掲げられている。この目標の達成度の評価に「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）の転入超過数が利用されることが多い。しかし、この統計は国内人口移動のみを対象とした統計データであるにも関わらず、このことはあまり知られていない。すなわち、エビデンスとして利用されている統計データが正確に理解されていない。

◆ きっかけ

住民基本台帳の情報に基づいて作成されている「住民基本台帳人口移動報告」の転入超過数と「徳島県人口移動調査」（徳島県統計データ課）の転入超過数とで差異が拡大していること。

◆ 発案者

徳島県 統計データ課

取組の内容

目的

「住民基本台帳人口移動報告」ならびに「徳島県人口移動調査」の統計データの調査方法、作成方法を明らかにした上で、両統計の転入超過数に差異が生じる原因を明らかにし、利用者が政策評価のエビデンスとなる統計データを利用するに当たって誤解がないように説明すること。

概要

「住民基本台帳人口移動報告」と「徳島県人口移動調査」の統計データの作成方法、調査方法を調べ、統計データ作成の実務担当者にもヒアリングをした上で両者の違いを明らかにした。調査研究内容は「とくしま EBPM 研究会」に報告し、この成果を論文の形にまとめて「とくしま EBPM 評価会議」（議長：浅子和美立正大学教授）に報告した。

		「住民基本台帳人口移動報告」	「徳島県人口移動調査」
転入者数	定義	・市区町村又は都道府県の区域内に、他の市区町村又は都道府県から住所を移した者の数	・住民基本台帳法の規定に基づく転入届により、住民票の記載をした者を転入者とし、転入者数と職権記載者の合計
	作成方法	・住民基本台帳法第22条の規定による届出のあった転入者に係る住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、変更情報（異動事由、異動年月）、同法第8条の規定により職権で住民票に記載された転入者に係る住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、変更情報（異動事由、異動年月）のデータの提供を受けて作成 ・ただし、同法第22条の規定による届出のあった転入者のうち、国外からの転入者は除く ・職権記載者は、従前住所が明らかでない者のみ転入者数に含める	・住民基本台帳法第22条の規定に基づく転入届、同法第30条の46の規定に基づく転入届により住民票の記載をした者の情報により作成 ・職権記載者は、従前住所が明らかでない者のみ転入者数に含める
転出者数	定義	・市区町村又は都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数	・住民基本台帳法の規定に基づく転出届により住民票の削除をした者の数
	作成方法	・転入者の従前の住所地（市区町村及び都道府県別）によって統計局で算出した数	・住民基本台帳法上の第24条の規定に基づく転出届により住民票の削除をした者及び同法第30条の50の規定に基づく法務大臣からの通知のうち、再入国許可を受けずに出国した旨の通知があり、その通知に基づき住民票を削除した者

(注) 「徳島県人口移動調査結果報告書」では、「転入者数」と「職権記載者」をあわせて「転入者総数」と定義している。ただし、従前住所が判明している職権記載者は「転入者数」にも含まれる。

(出所) 「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）、「徳島県人口移動調査結果報告書」（徳島県）、「令和2年度 徳島県人口移動調査の手引」（徳島県統計データ課）

利用したデータ

住民基本台帳人口移動報告、徳島県人口移動調査

## 取組の効果・成果

---

- ✓ 「住民基本台帳人口移動報告」と「徳島県人口移動調査」の転入超過数について、住民基本台帳の情報に基づいて作成されているにもかかわらず、なぜ差異が生じるのか、この原因が利用者に明確に理解された。
- ✓ 「とくしま EBPM 評価会議」で、提出した論文について概ね妥当であると評価されるとともに、政策評価のエビデンスとなる統計データについては、政策を決定する過程で政策と併せて議論することが望ましい、というコメントが得られた。

## 今後の予定

---

- ◆ 統計データに関して、成果指標の適切性などの検討を引き続き行う予定。

## 担当部署

---

徳島県 デジタルとくしま推進課・統計データ課

## ⑫行政運営

香川県 高松市

## ICT・データの活用と産学民官連携によるスマートシティたかまつの推進

## 取組の背景

## ◆ 課題

## ○ 防災分野

台風の接近時等、これまでの経験や勘により河川等を見回っていたが職員数も減少する中、効率的な防災、減災の取組を行う必要がある。

## ○ 観光分野

近年、空港の民営化による LCC の増便や瀬戸内国際芸術祭の開催など、外国人観光客が大幅に増加する中、その動態を把握し効果的な観光施策を打つ必要がある。

## ◆ きっかけ

人口減少、少子・超高齢社会の中、持続的に成長し続けるためには、ICT・データの活用による行政運営の改革を積極的に推進し、既存の行政サービスを維持しながらコスト負担の最大限の効率化を図り、それによって生じた余剰資源(予算、人員等)を活用して、新たな課題解決のための投資につなげる好循環を実現する必要があると考えていた中、平成 29 年度に総務省のデータ利活用型スマートシティ推進事業に採択されたことから、まずは、防災、観光分野から取組を開始した。

## ◆ 発案者

高松市 市長

## 取組の内容

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災分野:効率的・効果的で迅速な災害対応</li> <li>○ 観光分野:外国人観光客の動向把握</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災分野 本市水防計画上の観測地点 13 か所に水位・潮位センサーを設置し、リアルタイムにデータを収集するほか、避難所 30 か所のスマートメーターから通電情報を収集し、災害が発生した際の避難所開設が可能かどうかの判断に活用している。 これらのデータを可視化することにより現場の状況をより具体的に把握できるようになり、街区における冠水・浸水状況から速やかな土の手配措置、交通事業者への周辺状況の通知など、河川の氾濫や高潮に対する減災に向けた対応を行う、或いは、避難所の使用可否の迅速な把握や避難所周辺エリアの停電確認により、避難勧告など住民発令の判断の迅速・的確化に努めるなど、早期の災害対策が可能となった。</li> <li>○ 観光分野 市内に配置しているレンタサイクルのうち、50 台に GPS ロガーを設置し、レンタサイクルを利用する外国人観光客等の訪問先や滞在時間等のデータを、本人の承諾を得た上で収集している。これらのデータを地図上で可視化し、外国人観光客の動態を把握することが可能となった。</li> </ul>
利用したデータ	河川、海岸部の水位センサーからの水位、潮位データ、レンタサイクルに設置した GPS から得られる移動データ

経費

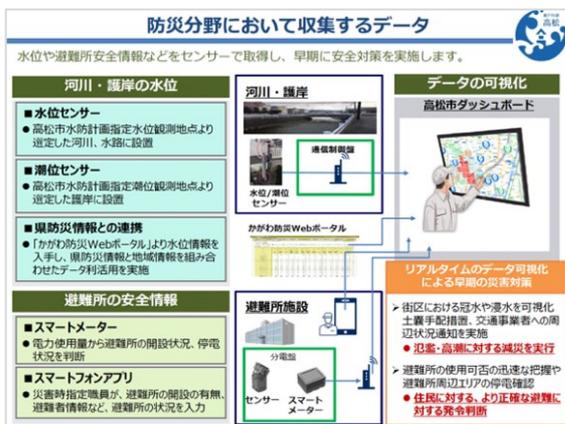
導入コスト 87,480 千円(プラットフォーム構築を含めたスマートシティ事業全体)

ランニングコスト 16,263 千円 (プラットフォームのランニングコスト含む)

取組の効果・成果

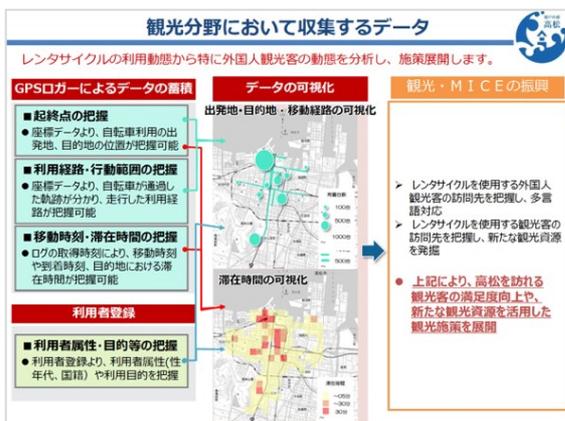
○ 防災分野

- ✓ 水防本部設置時に本市水防計画上の潮位観測地点へ派遣していた職員 10 人分(2 名 1 組×5 班)の作業時間が削減されたことに加えて、これまではスタッフ不足等から観測できていなかった河川・水路についても水位を把握することが可能となった。
- ✓ また、潮位についてはこれまで 1 時間毎の観測であったが、設置した水位・潮位センサーにより 10 分毎(危険水位を超えた場合は 1 分毎)の観測が可能となっており、削減された時間以上のデータ取得が行えている。



○ 観光分野

- ✓ GPS ロガーより収集した座標データを、出発地・目的地・滞在時間及び移動経路のデータを重ね合わせたヒートマップにより可視化し、レンタサイクルで市内を移動した観光客の動態分析に活用している。また、属性データ(国籍・年齢・性別・利用目的)とのマッチングにより、国籍別の観光特性の把握に生かしている。



## 今後の予定

---

### ○ 防災分野

- ◆ これまで蓄積した雨量や水位・潮位などのデータを活用し、AIで近未来(約1時間先)の水位予測を行い、災害の事前対策に活用できないか検討を進める。

### ○ 観光分野

- ◆ データの蓄積と分析を続け、国籍別、さらには年齢別・性別といった属性ごとの観光特性を明確にし、本市ならではの都市環境を活かしたレンタサイクルでの観光コースの提案や、香川県と連携して行っている直行便就航エリアにおける観光プロモーション活動時の基礎資料、また、レンタサイクルの移動コース上に位置する店舗等への情報提供による民間のビジネスチャンスの拡大といった、地域経済活性化に結び付く施策展開を図る。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

---

データ収集のためのプラットフォーム及び可視化の仕組みはすでに本市が構築しているため、センサーの設置とデータを送信する仕組みを構築するだけで、本市の構築している資源を活用して、安価かつ容易に横展開が可能である。  
令和2年度から、県内の近隣自治体との間で負担金方式により共同利用を進めている。

## 担当部署

---

香川県 高松市 デジタル戦略課

⑫行政運営

大分県 大分市

第2期大分都市広域圏ビジョン策定

取組の背景

7市1町(大分市・別府市・臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・由布市・日出町)から構成される大分都市広域圏は、平成28年3月に発足し、併せて第1期大分都市広域圏ビジョンを策定した。第1期の取組期間が令和2年度末までとなり、第2期ビジョンを策定する必要があり、大分都市広域圏の幹事会において第2期ビジョンの策定に向け、分析・研究を行った。

取組の内容

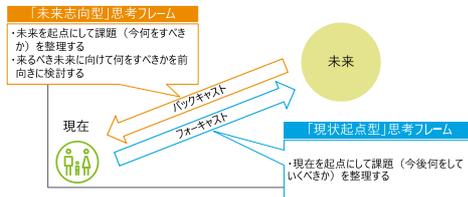
概要

大分都市広域圏の圏域における人の移動、物流、産業や就業状況等を分析するとともに、他の連携中枢都市圏のデータと大分都市広域圏のデータを比較分析した。そして、分析結果をもとにして圏域の住民の暮らしに注目し、住民のライフステージごとに課題を整理したことで、その課題解決のための対応方針を検討することができ、圏域の将来像(ビジョン)を的確にとらえることができた。

将来像は、現状起点での課題整理と併せて、予想される未来(課題)に対してどのように対応すべきかという未来志向での検討が有効

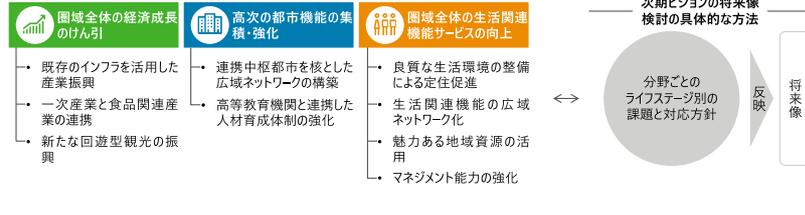
将来像の検討にあたっての基本的な考え方

- 近年は数年前あるいは数か月前には予測できなかった方向、スピードで技術革新や生活の変化が起きている
- 現時点で顕在化している問題への対応も重要である一方、**それのみでは予測が難しい未来の問題に対して太刀打ちが困難になる**
  - 将来像の検討にあたっては、現状を把握しつつ、「**未来志向型**」の思考フレームを用いることが有効



具体的な方法

- 現行のビジョンは、政策分類を軸とした柱立てとなっており、行政が管理する上では利便性が高いが、硬直的であり、予測困難な未来の課題には対応することが難しいと考えられる
- 予測が難しい未来の問題に対応するには、柔軟性の高い将来像、方向性を設定・明示し、市町間連携や施策間連携を促すことが重要
  - **住民の圏域における暮らしに着目し、住民のライフステージごとの課題と対応方針を整理**



【具体的な内容】

- ① 統計データの収集
  - ② 自治体ごとに分析
  - ③ 各自治体ごとの分野の「強み」「弱み」の抽出
  - ④ 圏域の分析
  - ⑤ 圏域の分野の「強み」「弱み」の抽出
- (①～⑤により圏域が持つポテンシャルを把握)

	⑥ 住民のライフステージごとの課題の抽出 ⑦ 第2期大分都市広域圏ビジョンへ反映 (⑤～⑦より現在実施している事業の優先度を検討)
利用したデータ	国勢調査、経済センサス、工業統計調査等の国の各種統計調査や、大分県の統計など、さまざまな統計データを活用した。

## 取組の効果・成果

- ✓ 第2期大分都市広域圏ビジョンは3分野に分けられており、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」のそれぞれの成長が期待される。

## 今後の予定

- ◆ 広域連携は単独自治体では解決できない課題への対応や、共同整備・運用によるスケールメリットを生かした事業費の削減など、今後、ますます重要な政策となってくる。各自治体が抱える課題の解決に向け、広域連携事業の拡充や、新たな事業展開を行っていく。

## 本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

大分都市広域圏は7市1町で構成されており、各自治体ごとでは産業構造等の特色が異なっているため、圏域全体としての現状と課題を抽出し、圏域住民の目線から将来像を検討する必要がある。

## 担当部署

大分県 大分市 企画部 企画課 広域連携推進室